

[報告 4]

JA グリーン近江の地域農業戦略

大林茂松（JA グリーン近江常務理事）

1. 地域農業戦略の「3つの挑戦」

JA グリーン近江は、米・麦・大豆を中心とした土地利用型の農業地域である。平成 6 年の合併以降、米の生産は生産者の自由、販売は経済連まかせという状況が続いていたが、それではいずれ販売競争に勝てなくなり、生産者の経営にも影響が出ると考え、地域農業戦略の策定に着手した。

その中で「3つの挑戦」として目標を立て取り組んだのが、「担い手の育成」「売り切れる米づくり」「安心・安全な米づくり」である。担い手が育つためには、生産物をきちんと有利に販売しなければならない。そのためには安全・安心対策は欠かせない。そして、それを実践するには担い手が必要ということで、この3本柱が循環するかたちで同じようにレベルアップしていくことを目指した。

また、地域農業戦略を実現させるには、地域全体で生産力・販売力をあげていかなければならない。そのためには、なにより JA 職員、そして一人でも多くの組合員の理解を得ることが重要だ。そのために、計画の中には「生産者が取り組むこと」「JA が取り組むこと」「双方が協同して取り組むこと」をそれぞれ明示するとともに、具体的な数字や金額で目標を掲げた。

①担い手の育成

施設対応、生産資材、肥料・農薬の価格対応、米に付加価値をつけるなど、JA の支援策を具体的に計画に落とし込み、実施した。さらに、集落営農に取組みきれないところには JA 出資型法人の設立・育成支援。集落営農に対しては、法人へのステップアップ、出資などの支援。個別農業経営体に対しては、渉外体制・農地利用調整機能の強化などを図った。ともすると縦割りになりがちな JA 組織だが、

担い手対応では横の連携を重視し、多方面からの支援を実施。

②売り切れる米づくり

基本目標として、①安全性・信頼性の強化＝栽培履歴などの管理システム、「化学肥料・農薬使用のガイドライン」の設定 ②消費者ニーズに対応した米づくり＝高品質米・環境こだわり米・一般用途米・価格訴求米など、豊富な品揃え ③高品質米生産体制の強化＝温暖化による品質低下を防ぎ、さらなる生産技術の向上を目指す を掲げ、地域の特性と生産者の創意工夫を最大限に活かした米づくりの推進を目指した。



具体的には、管内を3つに区分け（琵琶湖に近く肥沃な土地で反収の高い「湖辺地帯」、減農薬・減化学肥料米栽培を中心とした「中間地帯」、比較的冷涼な気候で反収は少ないが品質・食味は安定している「山間地帯」）したうえで、「地帯別生産メニュー」で、品種・奨励メニュー（「種子更新100%・栽培履歴」「環境こだわり」など）・加算価格などを提示し、生産者に協力を求めた。（地帯別生産メニューには、実需者との意見交換を反映。）

さらに、カントリーエレベーターや育苗施設についても生産体系に対応させるかたちで見直しを行い、新たなシステムを構築した。どちらも環境に配慮しており、カントリーエレベーターでは化石燃料を使わず、育苗センターでは農薬処理が不要となった。育苗センターは、結果としてコストダウンにも貢献することになった。

③安心安全な米作り

安全安心を求める消費者の思い、一生懸命つくったおいしいお米をより高く売りたいという生産者の思い、そして、売れるお米を仕入れて販売したいという卸・小売店の思いに応えられるような仕組みづくりを目指した。特に、JA グリーン近江独自のトレーサビリティシステムは、情報が生産と流通の間で分断されることなく、インターネットを通じて消費者まで届けられるようになっている。生産者側も、自分の生産物がどこに届いているかがわかり、生産の励みにつながっている。

2. 具体的な計画が実質的な効果を生む

地域農業戦略を機に各地域で部会の再編を行い、現在は部会が中心となって米の生産が行われている。戦略に対応して様々な部会が発足し、非常に活性化している。たとえばヒノヒカリの生産部会では「農薬を使わずにカメムシ被害を防ぐ技術」の特許をとったところもある。

平成 20 年に地域農業戦略の第 1 期（3 カ年）の成果を総括したところ、金額で約 4 億円の効果があったことがわかった。JA の方針を具体的な文章や数値で提示することで生産者の理解が深まり、実質的な効果がでることを実感している。現在は第 2 期に入り、さらなる課題解決を目指している。